

ぎふ農業会議だより

◆ 競争力強化法案など閣議決定

政府は2月10日農業競争力強化支援法案に加え、主要農作物種子法(種子法)と農業機械化促進法をそれぞれ廃止する法案を閣議決定した。同日国会に提出し、4月以降に審議が始まる見通し。しかしこれらの法案には懸念があり、問題視する声も少なくない。

◆ 企業誘致 - 農工法改正で農地集積率が要件に -

「農業地域工業等導入促進法(農工法)」の改正案について、企業を受け入れる市町村に対して、農地集積に関する目標設定を義務付ける。企業誘致による地域振興の一方で、担い手を核とした農業振興にも力を入れるよう促す狙いがある。

◆ 農林水産物輸出額過去最高7,503億円も微増

2016年の農林水産物・食品の輸出額が前年と比べ、0.7%増となった。和食人気などで農産物は好調を維持したが、水産物が天候の要因で減少。農産物では牛肉、緑茶、日本酒、ブドウなどが過去最高となった。

◆ 米国農業収入額9%減 - 4年連続下落 -

米国農業経営の不振がはっきりしてきた。2017年の農業収入額は前年を6%下回る623億ドル(約7兆円)になる見通し。農産物価格の低迷が原因で、純収入額は4年連続の下落となる。

◆ 主食用16年産米用途 - 130万トン不均衡 -

中食や外食などに向く値頃感のある米が、2016年産は約130万トン足りないことが試算された。業務用途は今後も需要が増えると見込める分野で、十分対応できなければ消費の減退や外国産の輸入を呼び込む恐れがある。一方価格のよい高い家庭用の消費を狙った米は、供給が需要を130万トン上回る。

◆ 農業共済19年見直し - 1筆方式3年で廃止 -

農水省が2019年度産から制度を見直す農業共済で、圃場ごとに損害を評価する1筆方式を、原則21年までで廃止する方針。新制度開始から3年の移行期間を設け、1筆方式に代わる新たな補償方式への移行を促す。

◆ 養豚業界チェックオフ導入 - 全農家から販売促進費徴収 -

生産者から拠出金を集めて農産物の販売促進に充てるチェックオフ制度の導入に向け、養豚業界は推進母体となる協議会を立ち上げる。養豚業界は既に、法律に基づかない自主的なチェックオフに取り組んでおり、会費の一部を消費拡大イベント費用に充てている。

平成29年3月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

平成29年3月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シツカツク庁舎、058-268-2527 (担当;羽賀)

農業委員会長よりひとこと

白川町農業委員会の活動について

白川町農業委員会 横家 敏昭 会長

白川町は典型的な中山間地域で棚田と言われるような農地が点在しています。当然、生産効率は期待できるものではないが、地域と地域の農地を守る志をもった地域住民が設立した集団営農組織が増えつつあります。平成28年12月時点では6営農組合が農事組合法人として組織的な農業経営を実施しています。今年1月に新たに1組合が法人化し農地中間管理事業を活用し地域に合った農業経営を進めています。

白川町の特産品である美濃白川茶は、昨年全国手もみ茶品評会で準優勝の成績となり銘茶「美濃白川茶」の存在感をアピールできました。また、海外への事業展開としてマレーシア、台湾へ輸出、首都圏でのお茶専門店との取引を始めとした、国内外に美濃白川茶ブランドを広める取組を進めております。お茶をツールとした過疎地域の活性化についての研究にも取り組んでおります。

少子高齢化により、担い手不足が全国的な課題となっていますが、地域住民と地域おこし協力隊、移住者が連携し町全体での取り組みに発展していけばと期待しており、農業委員会としても積極的な取り組みを行いたいと思います。



北方町農業委員会の活動について

北方町農業委員会 柴田 武浩 会長

本町は、岐阜市の西隣で県下最小の面積で人口密度が最も高い町である。今回の改正農業委員会法において農業委員会の設置が義務付けている農地面積200ha以上を大幅に下回る127haで、当農業委員は従前の9人とし、農地利用最適化推進委員は設置しないこととしました。

この7月には新体制の農業委員が選出されますが新委員は農業への関心が強く自ら営農に取り組んで地域の農業振興に尽力されている人をお願いしているところであります。

さて、平成27年度に北方町では都市計画マスタープランに基づく「町南東部地



域再生協議会」を設立し市街化調整区域 8.2 ha のうち 2.4 ha を「農業振興」「広域交流」「企業誘致」の 3 エリアを設け農業振興地域では 6 次産業化を含め分科会等で鋭意検討を進めているところであります。一方企業誘致区域内の地権者へのアンケート調査結果では後継者がいないなどの理由で農地を貸したい・農地を売却したい等の回答が意外に多く、市街化調整区域内における土地所有者の悩みも意外に多く、今後の課題であります。

毎年定期的に不耕作者パトロールを実施し管理不良はほぼ無くなりました。他方で、今回相続税納税猶予農地において、農業経営を行っている旨の証明願いの依頼があったものの、管理不良から再三指導しましたところ、無視され今日に至っており、受理できなかった事例があります。優良農地の保護と農業振興からも止むを得ない処置であったと考えております。

この原稿が「ぎふ農業会議だより」に掲載される頃には平成 28 年の確定申告が終了していることと思いますが、私事で恐縮ですが、市街化区域内で農地約 1 ha で果樹、野菜、水稻を栽培していますが、必要経費の一位は固定資産税等で全体の三分の一を占めており農業の継続は困難となっております。同様の農業者が多くおいでになるのではなでしょうか。

農業会議 2 月常設審議委員会の開催

- 農地転用諮問 8.2 件、約 8.6 千㎡について意見答申 -

農業会議は 2 月 14 日、サンレイラ岐阜 2 階特別会議室において常設審議委員会を開催した。

この会議では、権限移譲市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村から諮問された「農地法第 4 条第 4 項及び第 5 項、第 5 条第 3 項の規定」による意見答申を行った。

2 月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

指定市及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	7件	12,238㎡	7件	12,238㎡
羽島市農業委員会	1件	47㎡	4件	3,201㎡	5件	3,248㎡
各務原市農業委員会	4件	1,538.81㎡	6件	3,457㎡	10件	4,995.81㎡
大垣市農業委員会	2件	522㎡	0件	0㎡	2件	522㎡
揖斐川町農業委員会	3件	1,532㎡	8件	7,760㎡	11件	9,292㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	5件	2,752.7㎡	5件	2,752.7㎡
池田町農業委員会	2件	997㎡	2件	1,125㎡	4件	2,122㎡
川辺町農業委員会	3件	2,081㎡	5件	3,001㎡	8件	5,082㎡
白川町農業委員会	1件	1,514㎡	6件	6,396㎡	7件	7,910㎡
郡上市農業委員会	3件	4,791.35㎡	7件	5,874.61㎡	10件	10,665.96㎡
高山市農業委員会	1件	997.11㎡	6件	2,045㎡	7件	3,042.11㎡
飛騨市農業委員会	1件	232㎡	0件	0㎡	1件	232㎡
計	21件	14,252.27㎡	56件	47,850.31㎡	77件	62,102.58㎡

指定市及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
山県市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,260㎡	1件	5,260㎡
安八町農業委員会	0件	0㎡	1件	4,569㎡	1件	4,569㎡
御嵩町農業委員会	1件	3,390㎡	0件	0㎡	1件	3,390㎡
瑞浪市業委員会	0件	0㎡	1件	3,831㎡	1件	3,831㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,168㎡	1件	7,168㎡
計	1件	3,390㎡	4件	20,828㎡	5件	24,218㎡

市町村農業委員会等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として12市町農業委員長等に答申した。

なお、2月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は8件(30,307㎡)、一時転用案件は1件(4,569㎡)。

【その他協議事項】

- (1) 平成28年度農業会議臨時総会議案について(農業会議)
- (2) 岐阜県における試験研究の取り組みについて(県農政課 宮田農業研究企画監)

なお、常設審議委員会に先立ち、農業会議理事会を理事7名中5名、監事1名が参加して開催し、総会議案他を審議した。

「農の雇用事業」研修責任者、研修生合同研修会の開催

農業会議主催で2月14日(火)、みの観光ホテルにおいて標記研修会を開催し、研修責任者11名、研修生7名他全体で23名、本会議から三浦農業相談室長、梅村農の雇用相談員、岩川職員が出席した。研修は(1)農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点(三浦農業相談室長)(2)農の雇用事業の手続き関係の詳細説明(梅村農の雇用相談員)(3)農の雇用事業にける労務管理の留意点(三浦農業相談室長)について行った。

研修終了後、農の雇用事業活用の事例発表として、経営責任者側として、農事組合法人飛騨かわい牧場の代表理事 森田忍氏が「人材育成などに思うこと」と題して、また 研修生側として、かみのほゆず株式会社の研修生 波多野清美氏が「農業界に入って感じること、私の夢など」と題してお話しをいただいた。

「GAP実践と農産物バリューチェーン」シンポジウムに出席

一般社団法人日本生産者GAP協会主催で2月16・17日(木・金)、東京大学において開催された標記シンポジウムに、全体で約120名、本県から生産者1名、本会議から松浦主任が出席した。冒頭、山田常務理事から「GAPが現場でますます求められている。本来のGAPを多くの農場で定着させることが重要」との挨拶があった。

16日は『日本で農産物バリューチェーンを構築できるのか』をテーマに「スペインで農産物バリューチェーンを探る」の講演が田上事務局長から行われ、また日本で

の事例として「卸売会社が取り組む農産物バリューチェーン」、「これからのJAの経営戦略を学ぶ」、「農産物直売所から学ぶ農産物バリューチェーン」の報告があった。世界の常識として、GAPは政府が関与して普及と徹底をさせているが、認証取得には一切関与しない。認証取得は取引要件なのでバイヤーが求めれば取得するなどが報告された。農産物直売所の取り組みは、つくば市のみずほの村市場が、タイのバンコクの出店した直売所に、成田発のエアードでイチゴやメロンを翌日には販売し、参加農家が増えている事例が報告された。

17日は『GH評価制度に基づくGAP推進体制の構築』をテーマに「GH評価制度における教育プログラムとGH評価試験について」の講演が田上事務局長からされ、認証取得ではなく現状をGH評価制度で知り、改善する方法が紹介された。さらにGH評価制度に基づくGAP推進の事例として「都道府県GH評価員によるGAP推進戦略」を栃木県から、「稲作経営者会のGH評価への取り組みについて」を岐阜県農業会議の松浦主任から、「若手普及員とJA営農指導員によるGH評価試験への挑戦」を福井県から、「生産者によるGLOBALGAP内部検査の実施と販売戦略について」を静岡クラウンメロンから報告された。また「GH農場評価に基づくGAP確認体制」について、各報告者をパネラーとしてパネルディスカッションを行った。

県稲作経営者会議・同青年部総会の開催

2月20日(月)じゅうろくプラザにおいて、県稲作経営者会議(後藤昌宏会長)・同青年部(安藤重治会長)の主催で標記会議を開催し、稲作経営者会議会員11名、同青年部会員18名他全体で29名、本会議から羽賀事務局長、松浦主任が出席した。

県稲作経営者会議総会では後藤会長から「30年産の米政策の見直しにつながる29年の取り組みをすすめる」との挨拶があり、平成28年度の事業報告並びに収支決算、平成29年度の事業計画並びに収支予算について承認した。また役員改選として青年部会長を稲作経営者会議の副会長に充てる案件を承認した。稲作青年部総会では安藤会長から「厳しい経営環境。全会員がともに発展したい」との挨拶があり、平成28年度の事業報告並びに収支決算、平成29年度の事業計画及び収支予算について承認した。

終了後は、県農業法人協会と合同で次世代育成セミナーに参加した。

次世代育成セミナーの開催

県農業法人協会(大西隆会長)主催、公益社団法人日本法人協会共催、農業会議後援で2月20日(月)、ハートフルスクエアGで開催した標記セミナーに全体で71名が参加し、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、松浦主任、伊藤主事が出席した。冒頭、大西会長から「法人経営体が農業の重要な役割を担う時代であり、また責任を持って次世代後継者を育成していかなければならない」との挨拶があった。続いて農業会議の堀口次長が「次世代育成セミナーの趣旨、次世代農業者全国大会などについて」説明した。

次に講演として(農)となん 熊谷健一代表理事組合長が『10年後の地域を考え

る - 対話と還元で課題を喜びに - 』と題して、「最初(となん)の成り立ちや経営内容などを説明され、集落営農活動は生活活動と一体に推進すべき活動である。10年後20年後に集落が衰退しないためには、全ての住人が営農活動に関わる仕組みこそが、生き残る道である。1人の百歩ではなく、百人の1歩である。農家・農村の課題を対話の継続で喜びに替えていく時間をかけた話し合いの取り組みこそが真髄である。このことを踏まえて、農協、行政がどのような支援を行うかが重要」などと熱っぽく語られ、大変感動を与えられた講演であった。

続いて全参加者との意見交換として「農地集積・規模拡大が進んだ場合農地管理(畦畔除草)がネックとなり、そのことが中山間地、平坦地を問わず大きな問題となる。農地・水・環境制度などは畦畔を含めた面積で計算すべきでは、担い手へは継続的な支援が必要、集落営農、法人経営を問わず10年後、20年後にも農地を荒廃させない対策が重要」などと様々意見が出され、熊谷組合長からは「これらの課題は尽きることはなく、地域での対話を切らすことなく継続することから、方策を見出し、行政や農協からの支援は最大限に引き出すことを常に声として提案する運動こそが必要」とのお話しをいただいた。参加者からは行政や農協組織にとって耳の痛いことを提案し、実践されてきたリーダーとしての情熱と企画力、運動実践者としての敬服する講演であったとの声が聞かれた。



講演の様子



意見交換会の様子

就農応援隊支援会議に出席

農業経営課主催で2月21日(火)、県庁で標記会議が開催され、全体で40名、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、川瀬県農業経営課長が「関係機関が広く連携する組織。担い手の支援をさらに活発にしていきたい」との挨拶をされた。続いて項目として(1)平成28年度就農応援隊の活動経緯について(平成29年度担い手育成について (2)各就農応援隊の活動について協議した。

若い稲作経営者研究会冬季研修会に参加

全国稲作経営者会議主催で2月23・24日(木・金)、広島県福山市で開催された若い稲作経営者を対象とした標記研究会に、本県から県稲作経営者会議青年部員5名が参加した。

農村女性起業化支援スキルアップ研修会の開催

農業会議主催 2月23日(木)、羽島市文化センターで開催された標記研修会に農村女性グループ16名、その他関係者含めて全体で39名が参加し、本会議から西川参事、田中課長、八代チーフコンダクター、丹羽職員が出席した。研修は最初、県六次産業化実践アドバイザーの長井利明氏から「今さら聞けない・意外と知らない『消費期限・正味期限』設定」と題して講演をいただいた。消費者は食品の表示を必ずチェックして購入しているので、表示ミスや誤表示は出さないようダブルチェックの重要性を学んだ。

その後、情報提供として、安八町農産加工運営委員会の渡辺ふじ子会長、工房みちくさの山田洋子代表に報告を頂き、両グループの加工品を試食、情報交換を行った。



講演の様子



試食・情報交換の様子

東海地域農林漁業成長産業化推進協議会総会並びに東海地域農林水産物等輸出促進協議会総会に出席

東海地域農林漁業成長産業化推進協議会および東海地域農林水産物等輸出促進協議会主催で2月23日(木)、名古屋市国際センターホールで開催された標記総会に、本会議から伊藤主事が出席した。冒頭、東海農政局長 田辺義貴氏から「本日は二つの協議会の活動報告、方針について協議頂きたい。平成28年は27年と比較し0.7%輸出が増加したが、これまでと比べて勢いが落ちている。平成31年の1兆円目標へ向け、輸出の強化を図ることが重要である」との挨拶があり、その後協議会総会議案が承認された。続いて(1)「事例に学ぶ六次産業化総合化事業計画の目指す方向性について」と題してダイズビュー有限会社の代表取締役 大槻恭久氏から、(2)「独自の食文化をまるごと輸出!」と題して株式会社カーネルコンテンツのコンテンツ企画室執行役員室長 赤崎まき子氏から講演をいただいた。

次世代農業者全国大会に参加

公益法人日本法人協会主催で2月24・25日(金・土)、東京都品川インターシティホールで開催された標記大会に全体で227名が参加し、本県からアグリード(株)

の安藤重治代表取締役、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、藤岡会長から「これからは我々法人の時代。時代を担う若手同士、真剣に意見を戦わせましょう」との挨拶があり、来賓の農林水産省の奥原事務次官が「法人が自由に経営を発展させられる環境を作ることが、私たちの唯一の目的」と祝辞を述べた。次にこと京都株の山田敏行代表取締役（副会長）が「こと京都の販売戦略」と題し講演。その後、新村浩隆氏（北海道：十勝しんむら牧場）、加藤香明氏（愛知県：香農場）を加え、パネルディスカッションやグループ討議などが行われた。

複式農業簿記講座(関・高山会場)閉校式の開催

農業会議主催で11月から関会場（わかくさプラザ）、高山会場（高山市文化会館）で開催してきた標記講座の閉校式を、2月22日（高山会場、受講生30名）、24日（関会場、受講生17名）に開催し、農業会議の三浦農業相談室長から修了証書を手交した。この講座は全13回講座を県下5会場で開催する農業会議のメイン研修会となっており、2年・3年と続けて受講する方も多く、大変好評な定番の研修会となっている。



修了証書手交の様子（関会場）



受講生のみなさん（高山会場）

機能性成分米推進セミナーに出席

県農産園芸課主催で2月28日（火）、県シンクタンク庁舎で開催された標記セミナーに全体で約100名が参加し、本会議から堀口次長、田中課長、松浦主任が出席した。冒頭、県農産園芸課の棚橋課長から「米の需要が減るなか、特徴のある米づくりが不可欠。期待が高い」との挨拶があった。次に（1）試験栽培の結果について（県農業経営課）、（2）利用調査等の結果について、株式会社G R e p l o w代表取締役 村橋壘氏が「LGCソフトとはいごころの福祉施設での利用に関する調査結果が報告され、価格がネック」との講演をされた。次に（3）先進事例紹介として「老人ホームでの『LGCソフト』の利用について」（住宅型有料老人ホーム悠楽 株式会社フェリックス代表取締役 野村泰迪氏）「宅配弁当等での『LGCソフト』の利用について」（株式会社デリカスイート執行役員製造本部長 高橋義信氏）「米粉加工食品での『LGCソフト』の利用について」（株式会社揖斐菓匠庵みわ屋製造部

長 牧村昌幸氏)が報告された。次に情報提供として「機能性表示食品制度について」(県健康福祉部保険医療課)から「表示ルールや届け出を事前にすること」との説明を受けた。

東海ブロック農業会議事務局長等会議に出席

愛知県(担当県)農業会議主催で2月28日(火)、名古屋市で開催された標記会議に全国農業会議所 柚木事務局長ほか東海4県から全体で10名が参加し、本会議から羽賀事務局長、西川参事が出席した。最初、全国農業会議所 柚木事務局長から(1)農業委員会組織・制度改革の情勢と今後の対応等について説明を受けた。次に協議事項として(2)東海ブロックにおける全国農業会議所理事の持ち回りについて(3)一般社団法人都道府県農業会議の運営上の課題・問題点について(4)建議に代わる平成28年度意見書の内容と意見集約の方法について(5)農地利用最適化に向けた取り組みについて(6)過去3年間程度の主な農業委員会研修等の内容と講師名などについて(7)情報事業の推進について各県から報告し、意見交換した。

日本農業法人協会総会及び春季セミナーに出席

公益社団法人日本農業法人協会主催で3月2・3日(木・金)、東京都・アジュール竹芝で開催された標記セミナーに全体で262名参加し、本県から3名、本会議から伊藤主事が出席した。冒頭、日本農業法人協会の藤岡茂憲会長から「農業政策がどうであろうと、現場でいかに頑張るかが重要。2月に開かれた次世代育成セミナー、若い方には親の経営を乗っ取る勢いで頑張っていたいただきたい」との挨拶を受けた。続いて平成29年度事業計画、収支予算、政策提言内容について承認した。次にアグリマネジメント講演として、農林中央総合研究所主席研究員 ルワン・ウエイ氏から「世界の穀物事情と中国農業 - 激化するアメリカとブラジルの農産物輸出競争 - 」と題して大豆とトウモロコシに着目した輸出入の貿易構造と穀物価格の推移等について講演を受けた。

次にトップセミナーとして、.井邊時雄農研理事長が「農研機構と生産者の連携強化」、平藤雅之北海道農業研究センター研究員が「情報通信技術の進化は農業を変えるか? - スマート農業、ビッグデータ、人口知能、ものづくり革命 - 」と題して、農業へのICT技術導入事例の紹介を交えた講演をされた。また .栗原眞農業環境情報分析官(農林水産省生産局農業環境対策課)が「東京オリパラ食材調達基準について」と題して基準の内容と、要件とされているGAPについての説明、今後の検討スケジュール等について講演をされた。

翌日は第1分科会(政策等に関する意見交換会)、第2分科会(農業界と経済界の人材マッチング相互理解セミナー)、第3分科会(農業界と連携に向けた報告会)に分かれて意見交換をした。

GAP導入促進研修会に出席

県農政部主催、JA農協中央会・農業会議協力で3月3日(金)、県福祉・農業会館において標記研修会が開催され、全体で130名、本会議から松浦主任が出席した。冒頭、県農産園芸課の棚橋課長から「多数の参加、GAPが求められていることの現れ。これからの農場管理には必要」との挨拶があった。次に講演として株式会社穂海代表取締役 丸田洋氏(J-GAP指導員、認証講座講師、経営改善・販売戦略スペシャリストGAP担当など)から「産地・組織における認証GAPの導入とその活用」と題して「GAPは経営改善の有効なツール。付加価値がつくものではないが、信頼され選ばれる農家になる」との講演を受けた。その後、情報提供として平成29年度のGAP推進に係る取り組み 国事業・県事業(農産園芸課 三輪係長)、食の安全支援事業 JAグループのGAP取得に係る補助(JA担い手サポートセンター 桑畑調査役)の説明がされた。

東海ブロック農作業安全推進会議に出席

東海農政局主催で3月6日(水)、東海農政局で開催された標記会議に全体で18名参加し、本会議から伊藤主事が出席した。冒頭、東海農政局生産部長 荻島雅洋氏から「農業競争力強化を進める上で、農作業安全確保は必須。農業外の他産業の事故率は減少している中、農業は上昇傾向にあり、特に80歳以上の高齢者に配慮した安全確保を進めていかななくてはならない」との挨拶があった。項目として(1)農作業安全対策について(農林水産省生産局技術普及課課長補佐 松田治男氏)(2)各県からの取り組み状況について(各県)(3)労災保険特別加入制度について(愛知県社会保険労務士会副会長 岡本敏幸氏)について協議した。

農地中間管理事業推進協議会に出席

農地中間管理機構(農畜産公社)主催で3月7日(火)、ふれあい福寿会館で開催された標記会議に農業経営者8名、JA代表、東海農政局、学識経験者 楠木雅弘氏など全体で19名が参加し、本会議から羽賀事務局長、堀口次長が出席した。項目として、平成28年度事業推進の状況について、平成29年度の事業推進について協議した。

アグリビジネス交流会の開催

農業会議・県建設業協会主催、県農業法人協会・県農業参入連絡協議会後援で3月7日(火)、岐阜グランドホテルにおいて標記交流会が開催され、全体で65名、本会議から羽賀事務局長、堀口次長、田中課長、松浦主任が出席した。

最初、岡山大学環境生命科学研究科准教授 大中克俊氏から「企業の農業参入の現段階と展望」と題して講演があり、平成21年の農地法改正により企業の農業参入は、ほぼ自由化された。農業参入企業の経営の展開では既存経営との大きな差はな

く、公的支援が重要。 農業参入企業の農業経営発展の強みは生産部門でなく流通部門であるとのお話をいただいた。次に実践報告として、関谷醸造株式会社代表取締役関谷健氏から「酒づくりは米作りから～関谷醸造の取り組みについて」と題して、「自社の農業参入の経緯や地域とともに、地域資源を活用しながら新しいビジネスを展開していくヒントについて」報告を受けた。

その後情報提供として、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について、岐阜県農業参入法人連絡協議会について、農地中間管理事業の活用に関する協定締結について、「ぎふ農業法人ナビ」について、各種資金について、各担当者からの説明が行われた。



岡山大学 大中克俊准教授



関谷醸造(株) 関谷健氏

全国農業会議所臨時総会に出席

全国農業会議所主催で3月9日(木)、東京都・都市センターホテルで開催された標記総会に本会議鷲見会長が出席した。平成28年度収支予算の補正、平成29年度の事業計画、収支予算についてなど協議し承認された。

農業分野における女性活躍推進セミナーに出席

東海農政局主催で3月8日(水)、名古屋市内で開催された標記セミナーに農業委員、農協関係者、市町村、農業者等全体で120名が参加し、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、東海農政局の田辺局長から「女性活躍のためには、環境づくりが必要」との挨拶があった。続いて事例報告として、大府市農業委員会(会長 稲葉きみ子氏、事務局長 深谷信重氏)から「女性と応用拡大の経緯や活動の取り組み」の発表があった。次に 東美濃協同組合(代表理事組合長 足立能夫氏)から「これからのJAには女性の声が必要」との発表があった。さらに井村屋グループ株式会社代表取締役会長兼CEO 浅田剛夫氏が「井村屋グループの歴史と女性活躍推進の取り組み」と題して「女性特有の農業を生かしてもらうよう働き方改革に取り組んでいる。女性管理者は3年前の4倍に。健康、環境、観光、教育の4Kに「顧客(マーケティング)」を加えた5Kが重要」との講演をされた。

女性農業委員活動推進セミナーに出席並びに県農業委員会女性ネットワーク視察研修の開催

全国農業委員会女性協議会主催で3月9日(木)、東京都・都市センターホテルにおいて標記セミナーが開催され、全体で494名、本県からは女性農業委員10名を含む24名、本会議から堀口次長が出席した。冒頭、伊藤恵子会長から「統一改選にむけてさらなる女性の登用を」との挨拶があり、来賓として全国農業会議所の二田会長、農林水産省就農・女性課の佐藤課長から挨拶があった。

講演に入り、最初、農林水産省経営局就農・女性課課長 佐藤一絵氏から「男女共同参画基本計画を踏まえた農業委員への登用促進について」と題して、「男性のためにも、地域を維持するためにも、女性活躍が必要」との講演があった。次に独立行政法人農業者年金基金理事長 中園良行氏が「農業者年金のメリットと加入推進について」と題して講演を行った。

午後からはパネルディスカッションが行われた。「地域活性化について考える～女性が頑張る町おこし!～」をテーマに、コーディネーターを東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科准教授 堀部篤氏が勤め、パネラーに飛騨市農業委員会の中野多千子委員、新潟市西蒲区農業委員会の阿部委員、都城市農業委員会の松原委員を迎え、遊休農地の発生・防止解消 消費者との交流6次産業化(農産加工・直売所・道の駅)について意見交換が行われた。最後にアピールを採択して閉会した。

翌日は、県農業委員会女性ネットワーク主催で視察研修会を行い、千葉県・幕張メッセにおいて開催されているFOODEX JAPAN 2017を視察した。FOODEX JAPAN 2017は日本最大の食品産業の展示商談会である。



第13回女性農業委員会推進シンポジウム



飛騨市の中野多千子委員が事例発表



岐阜市農委が「ベストレシピグランプリ」で3位入賞



FOODEX JAPAN 2017

一般社団法人農業会議臨時総会の開催

農業会議主催で3月14日（火）、ホテルパークにおいて一般社団法人岐阜県農業会議臨時総会を、本人出席48名、代理出席27名、議決権行使22名（計97名）で開催した。農業会議からは鷺見会長、吉村副会長、羽賀事務局長他職員が出席した。

冒頭、鷺見会長から「農業会議は一般社団法人に組織変更されてから1年が経過した。いよいよ今年7月には全農業委員会が新体制として整うこととなり、改正農業委員会法の狙いである『農地利用の最適化』に向かって活動がスタートする年である。各農業委員会では農業委員と新たに委嘱する農地利用最適化推進委員の兼ね合いなどに十分配慮しながら、活動をお願いする」との挨拶があった。

続いて、平成28年度農業委員会及び農業委員の大臣表彰として、笠松町農業委員会および笠松町農業委員会 岩田壽氏が受賞され、東海農政局経営・事業支援部長飯田健雄氏から表彰状を伝達された。また、来賓として飯田部長様、県議会議長 矢島成剛様、県農政部長 高木敏彦様から祝辞をいただいた。



臨時総会の様子



笠松町農業委員会の表彰状伝達



笠松町農業委員会 岩田会長の表彰伝達

議事に入り、議案第1号「平成29年度事業計画の決定について」、議案第2号「平成29年度収支予算の決定について」、議案第3号「平成29年度会費の額及び納入期日の決定について」、議案第4号「平成29年度借入金最高限度額の決定について」、議案第5号「平成29年度預入先金金融機関の決定について」いずれも承認された。

最後に報告事項として、県農政部農政課技術総括監 高木賢二氏から「平成28年度農業会議の『農地利用最適化推進施策の改善についての意見』（15項目）」に対する県からの回答を説明いただき、閉会した。

閉会后、研修会として「平成30年産以降の米の生産調整の見直しについて」（県農業再生協議会 県農産園芸課 大橋技術課長補佐）、「収入保険制度について」（県農業共済組合連合会 横田常務）から説明を受けた。

◆「農の雇用事業」今後の募集スケジュール

平成29年度「農の雇用事業」の今後の募集については、下記のとおり実施する。

【平成29年度募集スケジュール（予定）】

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間
H29	H29.4.10～H29.5.12	H29.8.1～H31.7.31	H28.8.1～H29.4.1
H29	H29.6.19～H29.8.10	H29.11.1～H31.10.31	H28.11.1～H29.7.1
H29	H29.10.10～H29.12.1	H30.2.1～H32.1.31	H29.2.1～H29.10.1

詳細は農業会議ホームページで確認ください。

平成27～28年度農業者年金加入状況

月	加入人数（市町村名）	
	平成27年度	平成28年度
4月	5人（中津川市3人、高山市2人）	1人（高山市）
5月	0人	1人（本巣市）
6月	3人（岐阜市2人、海津市1人）	5人（恵那市1人、高山市4人）
7月	5人（羽島市1人、本巣市2人、白川町2人）	0人
8月	1人（恵那市）	0人
9月	2人（海津市1人、美濃加茂市1人）	1人（岐阜市）
10月	1人（羽島市）	3人（岐阜市1人、各務原市1人、恵那市1人）
11月	2人（岐阜市1人、高山市1人）	3人（岐阜市1人、大野町1人、飛騨市1人）
12月	1人（高山市）	0人
1月	3人（郡上市1人、中津川市1人、飛騨市1人）	3人（郡上市1人、中津川市1人、下呂市1人）
2月	2人（中津川市1人、恵那市1人）	3人（高山市）
3月	3人（郡上市1人、中津川市1人、高山市1人）	
累計	28人 (H27年度目標：54人)	20人 (H28年度目標：52人)

今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
3/17	農業委員会事務局長・担当者会議（ふれあい福寿会館）
3/23~24	相続税納税猶予制度等相談員養成研修会（東京・都市センターホテル）
4/12	全国情報会議（東京・椿山荘）

4 / 13	都道府県農業会議新任事務局長研修会（東京・全国農業会議所）
4 / 19	農政・担い手対策事業（担い手）主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4 / 19	農政・担い手対策事業（農政）主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4 / 19	農地・組織対策事業主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
4 / 25~26	新規就農・人材対策事業主任者会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5 / 8~9	都道府県農業会議事務局長会議（東京・弘済会館）
5 / 12	都道府県農業会議会長会議（東京・主婦会館プラザエフ）
5 / 25~26	新聞・出版中日本ブロック会議（石川県）
5 / 29	全国農業委員会会長大会（東京・文京シビックホール）
6 / 28	第70回通常総会（東京・都市センターホテル）
11 / 30	全国農業委員会会長代表者集会（東京・メルパルクホール）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書	
・新・日本農業の実際知識 希望もてる日本農業 -	(28-42 新書判 1,000円)
・今こそ農業委員会に女性の力を！(リ-7)	(28-51 A4判 75円)
・平成29年度経営所得安定対策と米政策(ハ°ン)	(28-41 A4判 105円)
・農業振興地域制度のあらまし(リ-7)	(28-47 A4判 90円)
・収入保険制度の導入が決定されました(リ-7)	(28-50 A4判 45円)
・活用しよう！農地の中間管理事業 (リ-7)	(28-46 A4判 110円)
・2017年農業委員会活動記録セット	(28-44 A4判 515円)
・農業者年金で老後の生活を安心サポート	(28-48 A4判 20円)
・はじめてのパソコン農業簿記 改訂7版	(28-43 A4判 2,880円)
・農地法の解説	(28-31 A5判 3,150円)

◆ 発刊予定の全国農業図書	
・農業委員会業務推進マニュアル	(A4判 年度内刊行予定)
・農業経営基盤強化促進法の解説 改訂6版	(A5判 年度内刊行予定)
・農業経営基盤強化促進法一問一答集 改訂2版	(A5判 年度内刊行予定)
・改訂版 農家の経営継承と相続税・贈与税納税猶予制度のあらまし	(28-34 A4判 刊行未定)
・農地利用最適化推進活動マニュアル 改訂	(28-25 A4判 刊行未定)